

2019年8月7日

株式会社 東京証券取引所
株式会社 日本経済新聞社

JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数の構成銘柄の定期入替について

株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数について、下記のとおり構成銘柄の定期入替を行います。

今回の定期入替では、JPX 日経インデックス 400 は 31 銘柄を追加、28 銘柄を除外し、JPX 日経中小型株指数は 49 銘柄を追加、48 銘柄を除外します¹。定期入替後の全構成銘柄一覧につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

記

1. JPX 日経インデックス 400

①追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
2124	ジェイエイシーリクルートメント	1
2146	UTグループ	J
2175	エス・エム・エス	1
2412	ベネフィット・ワン	1
2427	アウトソーシング	1
2702	日本マクドナルドホールディングス	J
2815	アリアケジャパン	1
3107	ダイワボウホールディングス	1
3167	TOKAIホールディングス	1
3543	コメダホールディングス	1
3769	GMOペイメントゲートウェイ	1
3932	アカツキ	1
4043	トクヤマ	1
4516	日本新薬	1
4587	ペプチドリーム	1
4819	デジタルガレージ	1

コード	銘柄名	市場区分
5301	東海カーボン	1
6588	東芝テック	1
6641	日新電機	1
6845	アズビル	1
6920	レーザーテック	1
6976	太陽誘電	1
7013	IHI	1
7564	ワークマン	J
7575	日本ライフライン	1
7717	ブイ・テクノロジー	1
7729	東京精密	1
7731	ニコン	1
7867	タカラトミー	1
8111	ゴールドウイン	1
9706	日本空港ビルデング	1

¹ JPX 日経インデックス 400 は非定期の除外（4924:シーズ・ホールディングス、6796:クラリオン、8933:エヌ・ティ・ティ都市開発）に伴い、現在の銘柄数が 397 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 3 銘柄多くなっております。

同様に、JPX 日経中小型株指数は非定期の除外（6796:クラリオン）に伴い、現在の銘柄数が 199 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 1 銘柄多くなっております。

②除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1883	前田道路	1
2685	アダストリア	1
4095	日本パーカライジング	1
4205	日本ゼオン	1
4540	ツムラ	1
5423	東京製鐵	1
5711	三菱マテリアル	1
5991	日本発條	1
6361	荏原製作所	1
6371	椿本チエイン	1
6395	タダノ	1
6412	平和	1
6465	ホシザキ	1
7180	九州フィナンシャルグループ	1

コード	銘柄名	市場区分
7201	日産自動車	1
7240	NOK	1
7936	アシックス	1
8078	阪和興業	1
8129	東邦ホールディングス	1
8174	日本瓦斯	1
8355	静岡銀行	1
8379	広島銀行	1
8586	日立キャピタル	1
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	1
8848	レオパレス21	1
9449	GMOインターネット	1
9533	東邦瓦斯	1
9787	イオンデイト	1

2. JPX 日経中小型株指数

① 追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1871	ピーエス三菱	1
2130	メンバーズ	1
2146	UTグループ	J
2170	リンクアンドモチベーション	1
2281	プリマハム	1
2362	夢真ホールディングス	J
2379	ディップ	1
2384	SBSホールディングス	1
2491	バリューコマース	1
2497	ユナイテッド	M
3073	DDホールディングス	1
3221	ヨシックス	1
3415	TOKYO BASE	1
3465	ケイアイスター不動産	1
3543	コメダホールディングス	1
3656	KLab	1
3665	エニグモ	1
3677	システム情報	1
3836	アバント	1
3912	モバイルファクトリー	1
3925	ダブルスタンダード	1
3926	オーブンドア	1
3932	アカツキ	1
4022	ラサ工業	1
4595	ミズホメディ	2

コード	銘柄名	市場区分
5017	富士石油	1
5702	大紀アルミニウム工業所	1
5857	アサヒホールディングス	1
5975	東プレ	1
6046	リンクバル	M
6049	イトクロ	M
6050	イー・ガーディアン	1
6065	ライクキッズネクスト	1
6101	ツガミ	1
6125	岡本工作機械製作所	2
6183	ベルシステム24ホールディングス	1
6187	LITALICO	1
6191	エボラブルアジア	1
6196	ストライク	1
6197	ソラスト	1
6364	北越工業	1
6409	キトー	1
6464	ツバキ・ナカシマ	1
6630	ヤーマン	1
6787	メイコー	J
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	M
7185	ヒロセ通商	J
7718	スター精密	1
9517	イーレックス	1

② 除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1448	スペースバリューホールディングス	1
1847	イチケン	1
1873	日本ハウスホールディングス	1
1899	福田組	1
2159	フルスピード	2
2193	クックパッド	1
2266	六甲バター	1
2317	システナ	1
2410	キャリアデザインセンター	1
2764	ひらまつ	1
3176	三洋貿易	1
3445	RS Technologies	1
3454	ファーストブラザーズ	1
3688	CARTA HOLDINGS	1
3825	リミックスポイント	2
3857	ラック	J
4293	セブテーニ・ホールディングス	J
4344	ソースネクスト	1
4348	インフォコム	1
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1
4541	日医工	1
4611	大日本塗料	1
4626	太陽ホールディングス	1
4633	サカタインクス	1

コード	銘柄名	市場区分
4668	明光ネットワークジャパン	1
4686	ジャストシステム	1
4825	ウェザーニューズ	1
4979	OATアグリオ	1
5015	ビーピー・カストロール	1
6264	マルマエ	1
6745	ホーチキ	1
6750	エレコム	1
6920	レーザーテック	1
7520	エコス	1
7965	象印マホービン	1
8050	セイコーホールディングス	1
8167	リテールパートナーズ	2
8425	興銀リース	1
8703	カブドットコム証券	1
8844	コスモスイニシア	J
8860	フジ住宅	1
8922	日本アセットマーケティング	M
8925	アルデプロ	2
9039	サカイ引越センター	1
9090	丸和運輸機関	1
9419	ワイヤレスゲート	1
9438	エムティーアイ	1
9757	船井総研ホールディングス	1

※市場区分の表記については、市場第一部=1、市場第二部=2、マザーズ=M、JASDAQ=Jとしております。

3. 定期入替実施日

2019年8月30日

4. JPX 日経中小型株指数の構成銘柄の取り扱いについて

今回の定期入替の結果、薬王堂(3385)は JPX 日経中小型株指数に継続採用となりますが、同社は持ち株会社化への移行に伴い8月29日に上場廃止となります。このため薬王堂を9月2日にJPX日経中小型から除外し、同社の完全親会社となる持ち株会社の薬王堂ホールディングス(7679)を新規上場日である9月2日から採用します。

薬王堂が上場廃止となる8月29日から除外の前営業日である8月30日までの間は、8月28日の指数算出における薬王堂の最終時価総額を用いて指数を算出します。

以上

【お問い合わせ】

株式会社 東京証券取引所
情報サービス部

電話：050-3377-7754

Email: index@jpx.co.jp

株式会社 日本経済新聞社
インデックス事業室

電話：03-6256-7341

Email: index@nex.nikkei.co.jp

別紙1.JPX日経インデックス400定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2019年度	2018年度
JPX日経400構成銘柄	13.5%	12.8%
市場第一部銘柄(※1)	9.0%	8.8%
非構成銘柄(※1,※2)	6.1%	6.2%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2019年度	2018年度
市場第一部	394	396
市場第二部	0	1
マザーズ	1	1
JASDAQ	5	2

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2019年度		2018年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	304社(1526社)	76.0%(41.9%)	264社(1244社)	66.0%(34.6%)
IFRS採用	115社(211社)	28.8%(5.8%)	106社(190社)	26.5%(5.3%)
決算情報の英文開示	212社(706社)	53.0%(19.4%)	197社(642社)	49.3%(17.8%)
CG報告書の英文開示	161社(220社)	40.3%(6.0%)	-	-

※1 2016年度までは基準を「2人以上」としていましたが、2017年度選定から以下の基準に変更しています。

「基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」

※2 ()内の数値は、JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	3.3%
-----------------	------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウェイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウェイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウェイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2019年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

別紙2.JPX日経中小型株指数定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2019年度	2018年度
JPX日経中小型構成銘柄	19.8%	19.8%
市場第一部銘柄(※1)	9.0%	8.8%
非構成銘柄(※1,※2)	6.2%	6.2%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経中小型非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2019年度	2018年度
市場第一部	183	178
市場第二部	4	8
マザーズ	4	2
JASDAQ	9	12

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2019年度		2018年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	109社(1526社)	54.5%(41.9%)	170社(2501社)	85.0%(69.5%)
IFRS 採用	19社(211社)	9.5%(5.8%)	13社(190社)	6.5%(5.3%)
決算情報の英文開示	76社(706社)	38.0%(19.4%)	68社(642社)	34.0%(17.8%)
CG報告書の英文開示	12社(220社)	6.0%(6.0%)	-	-

※1 2018年度までは基準を「2人以上」としていましたが、2019年度選定から以下の基準に変更しています。

「基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」

※2 ()内の数値は、JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	22.9%
-----------------	-------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2019年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経中小型への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経中小型の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経中小型若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。